

私たちの 企業年金基金 だより

日生協企業年金基金



2022
第35号



世界遺産 ラパ・ヌイ国立公園 (チリ)

現地語でラパ・ヌイ (大きな島) と呼ばれるイースター島。「フリ・モアイ」というモアイ像を倒し合う争いなどで、19世紀半ばには約1,000体ある島の像で立っているものはなくなった。現在アフ・トンガリキ遺跡 (写真) に立つ15体のモアイ像は、テレビ番組をきっかけに1992年から日本の会社の協力で行われた修復プロジェクトにより立てられた。

2021年度

決算等のお知らせ

2021年度の資産運用は、修正総合利回り1.95%と予定利率を上回るプラス実績を確保しました。

これにより当年度の収入は掛金等収入49億円と運用収益20億円を合わせた約69億円となり、総資産は約1,045億円となりました。

また、この積立状況に基づいて財政検証を行った結果、全ての基準値を上回り、基金財政の健全性が保たれていることを確認しました。

2021年度(2021年4月1日～2022年3月31日)の収支状況は

収入 6,888百万円

事業主が支払った掛金等	掛金等収入	4,902百万円
年金資産運用による収益	運用収益	1,986百万円
前年度以前の給付費(移換金)の取消等の額	特別収入	0.75百万円

支出 6,888百万円

給付費	5,379百万円	年金・一時金を支給した額(移換額を含む)
運用報酬等	349百万円	信託銀行・生命保険会社等に支払った運用手数料・業務委託費等
責任準備金増加額	1,159百万円	責任準備金が前年度より増加した額
特別支出	0.56百万円	前年度以前の掛金の還付等の額

2021年度末(2022年3月31日現在)の年金資産の積立状況は

資産 104,547百万円

年金資産	104,547百万円
(信託資産)	80,751百万円
(保険資産)	22,651百万円
(預貯金等)	1,145百万円

負債 104,547百万円

責任準備金	91,134百万円	将来の年金給付のために現時点で保有していなければならない額と財政悪化に備えた準備金を合わせた額
支払準備金等	1,256百万円	未払給付費などの支払準備金
別途積立金	12,156百万円	前年度末までに積み立てた剰余金

※2020年度決算より、法律改正に基づく新しい財政運営基準を反映した決算報告となっています。将来の給付支払いへの備えを「責任準備金」として積み立てていますが、それに加えて、災害やパンデミック・金融危機等の影響による財政悪化に備えて一定額までさらに積み立てることが可能となっています。(一定額を超えると、その額が剰余金となります。)当年度において剰余金は発生していませんが、その分準備金が積み増され基金財政は更に安定したものとなっております。ご安心ください。

安心できる年金給付のために 2つの検証で積立状況をチェック

皆さんの将来の年金給付を確かなものとするために、基金では毎年度、保有する資産について「継続基準」と「非継続基準」という2つの基準で積立状況をチェックしています。「継続基準」による検証では、基金が今後も継続していくことを前提として年金給付に必要な積立金が確保されているかどうかを検証し、「非継続基準」による検証では、制度が当年度末時点で終了すると仮定した場合に年金給付に見合う積立金があるかどうかを検証します。

区 分	当基金の積立水準	基 準 値
継続基準	純資産額 103,291百万円	1.00以上
	責任準備金 91,134百万円 = 1.13	
非継続基準	純資産額 103,291百万円	1.00以上
	最低積立基準額 86,995百万円 = 1.18	

第54回理事会・第33回代議員会報告

※資産運用関係の詳細はP4～5参照

2022年7月15日に第54回理事会・第33回代議員会を開催し、すべての議案について、承認をいただきました。

○確定拠出年金法(DC法)改正に伴う対応及び基金規約改定の件(詳細はチラシ及び下欄参照)

○規約変更

事業所の編入、削除、名称変更、加入者資格範囲の限定、労働協約等の変更に伴う規定内容の変更等を行いました。

○規程変更

給付規程

住民基本台帳ネットワークの死亡情報等に基づき、受給者の失権処理を可能にする取扱いへの変更を行いました。

○2021年度決算及び監事監査報告(詳細はP2参照)

○2022年度年金経理予算

○2021年度資産運用報告と2022年度の取組み・資産額の変更・運用管理規程の変更・資産運用委員会報告等

○代議員・理事・監事の交代

【確定拠出年金法(DC法)改正の内容】

(1) 2022年10月1日施行「iDeCo(個人型確定拠出年金)の加入要件緩和」

これまで、企業型DC実施事業所の職員がiDeCoに加入する場合は、DC制度の規約に“iDeCoの加入を認める”を定めるなどの条件が必要でしたが、法改正により緩和され、iDeCoに加入しやすくなります。但し、事業主掛金の他にマッチング拠出(職員本人としての掛金拠出)している場合は加入できません。

(2) 2024年12月1日施行「DC掛金拠出限度額の見直し」

《改正前》

企業型DC掛金限度額=2.75万円
iDeCo掛金限度額=1.2万円



《改正後》

企業型DC掛金限度額=5.5万円-DB掛金相当額
iDeCo掛金限度額=5.5万円-DB掛金相当額-企業型DC掛金額(上限2.0万円)

※日生協企業年金基金以外のDB制度・DC制度に加入されている場合は、他制度の掛金(相当)額も控除する必要があります。

当基金DB掛金相当額等はチラシにてご確認願います。

●iDeCo(イデコ・個人型確定拠出年金)

確定拠出年金法に基づいて実施されている私的年金の制度で、加入は任意です。ご自分で申し込み、掛金を拠出し、ご自分で運用方法を選んで掛金を運用します。

●企業型DC(企業型確定拠出年金)

公的年金に上乗せされる年金制度。事業主が掛金を拠出し、職員が運用する制度。

●DB(確定給付企業年金)

公的年金に上乗せされる年金制度。事業主が掛金を拠出し、基金が運用する制度。

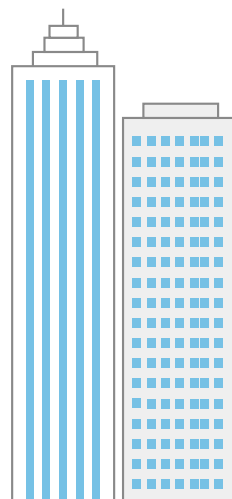
問い合わせ先

iDeCoに関するお問い合わせ先

0570-086-105(イデコダイヤル)

企業型DCに関するお問い合わせ先

運営管理機関



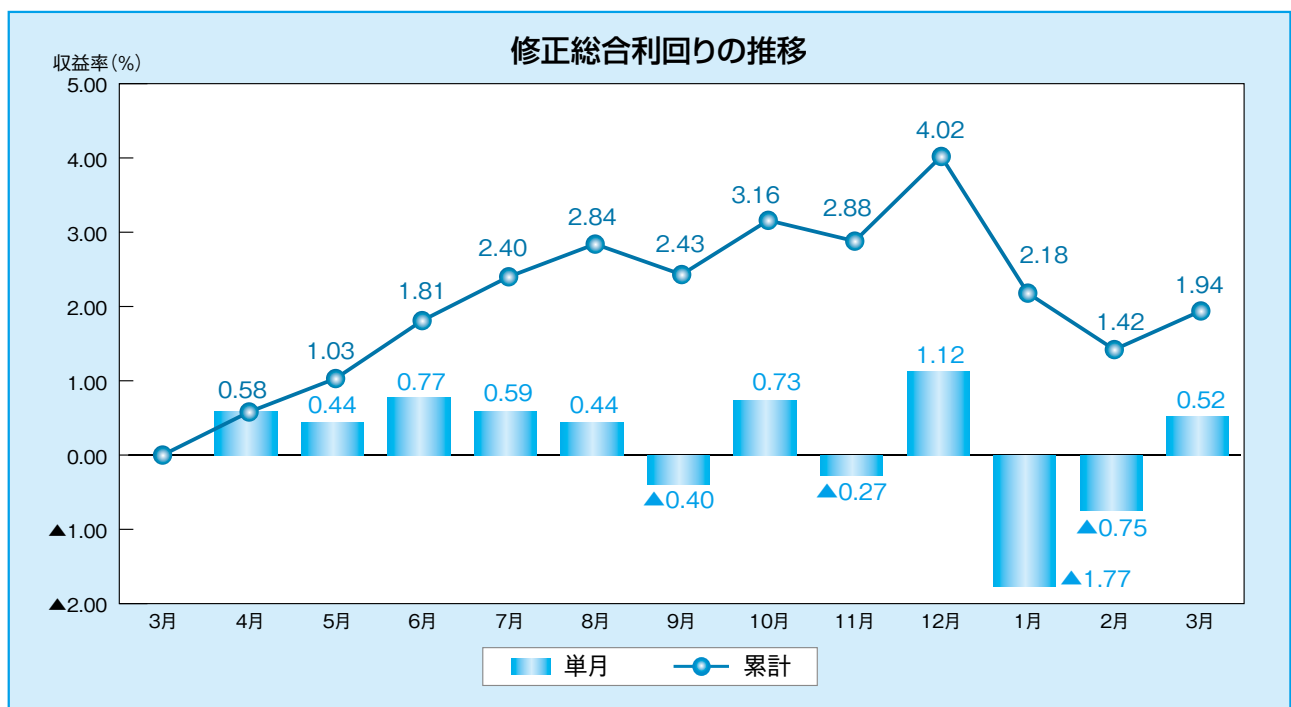
2021年度は、年末までは新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動の停滞から正常化への期待が高まる中で、景気回復などにより経済指標が好転していることが確認され、金融市場は低金利、株高で推移するなど堅調な情勢となりました。

一方、2022年に入ると米国でのインフレ懸念から、中央銀行による金融政策の引き締めへの転換観測が高まったことなどを背景に株式などの資産価格が大きく低下しました。また、2月下旬以降でのロシアのウクライナ侵攻を受けた不透明感の更なる高まりも加わり、年度末にかけて金融資産価格の変動性が高まる厳しい運用環境となりました。

基金の運用実績としては第4四半期において下落する局面もみられましたが、年度通期では運用目標(2%)水準の第1制度:1.94%、第2制度:1.96%となりました。

第1制度

[表1 基金の運用実績(修正総合利回り※1)推移]



[表2 運用機関の実績に基づく収益率(時間加重収益率※2)／時価総額・資産構成]

資 産	時間加重収益率※2 (単位: %)			時価総額(百万円)と資産構成(%)			
	実 績	ベンチマーク	超過収益	時価総額	構成比	政策資産配分	乖離度
世 界 債 券	▲ 3.71	▲ 4.45	0.74	17,260	37.63	35.00	2.63
インカム性資産	4.94	3.80	1.14	3,269	7.13	13.00	▲ 5.87
一 般 勘 定	1.22	1.25	▲ 0.03	8,745	19.07	21.00	▲ 1.93
短 期 資 産	▲ 0.01	▲ 0.01	0.00	6,341	13.83	3.00	10.83
世 界 株 式	14.02	18.34	▲ 4.32	8,849	19.29	15.00	4.29
そ の 他	5.87	2.50	3.37	1,402	3.06	13.00	▲ 9.94
計	1.97	2.18	▲ 0.21	45,867	100.00	100.00	0.00

※ 各金額、構成比については端数処理のため合計値が一致しない場合があります。

注) 修正総合利回り(※1)と時間加重収益率(※2)との違い

※1 掛金、給付といった資金の流出入を含む基金の資産全体の運用実績を評価するのに使用される利回り。

※2 基金における資金の流出入の影響を排除して計算した収益率で主に運用機関の運用能力を評価するのに使用される。

[資産運用委員会での主な議事内容]

当基金では、効果的な年金運用を目指して外部の有識者を含む「資産運用委員会」を理事長の諮問機関として設置しています。

2022年7月までに実施した資産運用委員会の主な議事内容は次の通りです。本議案について、資産運用委員会での確認を受けて第54回理事会・第33回代議員会で提案し、承認頂きました。

■第60回資産運用委員会

開催日：2022年6月3日〔対面とWeb会議システム併用による開催〕

議案

[協議事項]

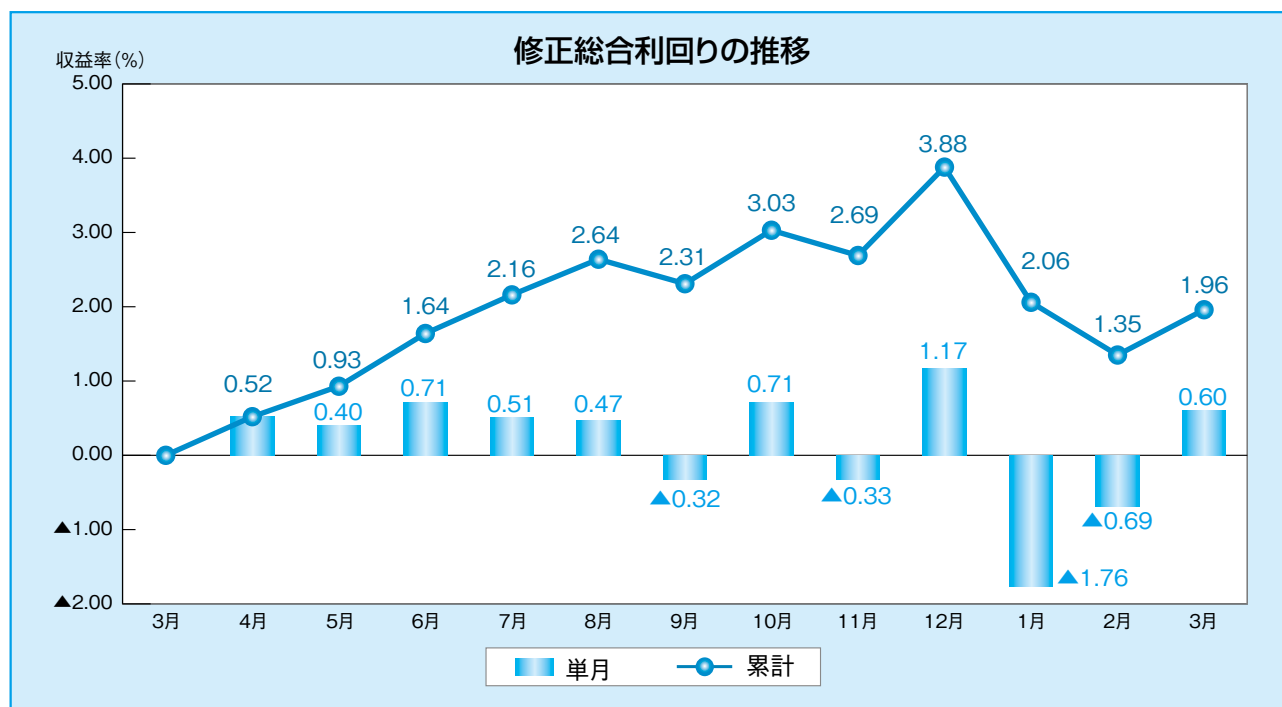
第1号 2021年度資産運用報告及び運用改善の取り組み

2021年度資産運用実績の報告ならびに今後の運用課題について検討しました。

2022年2月の理事会、代議員会で確認された2022年度資産運用方針に準拠しつつ、資産運用リスクの高まりに応じて世界株式の配分調整を行い、より分散投資を強化させ安定的な資産運用を持続していくことについて確認しました。

第2制度

[表1 基金の運用実績(修正総合利回り※1)推移]



[表2 運用機関の実績に基づく収益率(時間加重収益率※2)／時価総額・資産構成]

資 産	時間加重収益率※2 (単位: %)			時価総額(百万円)と資産構成(%)			
	実 績	ベンチマーク	超過収益	時価総額	構成比	政策資産配分	乖離度
世 界 債 券	▲3.68	▲4.45	0.77	19,396	33.71	35.00	▲1.29
インカム性資産	4.89	3.80	1.09	3,539	6.15	13.00	▲6.85
一 般 勘 定	1.34	1.25	0.09	11,213	19.49	21.00	▲1.51
短 期 資 産	▲0.01	▲0.01	0.00	10,920	18.98	3.00	15.98
世 界 株 式	13.47	18.34	▲4.87	10,894	18.94	15.00	3.94
そ の 他	6.15	2.50	3.65	1,572	2.73	13.00	▲10.27
計	1.97	2.18	▲0.21	57,535	100.00	100.00	0.00

※ 各金額、構成比については端数処理のため合計値が一致しない場合があります。

基金の現況 2022年3月末

事業所数(件)

第1制度	394
第2制度	198

加入者数(人)

	男子	女子	計
第1制度	26,674	22,364	49,038
第2制度	11,413	4,208	15,621

平均掛金月額(円)

	男子	女子	計
第1制度	4,308	3,299	3,848
第2制度	14,798	12,152	14,103

※第1制度は平均標準給与月額に1.2%を乗じて算出しています。

一時金給付(件数：人、金額：千円)

[自2021年4月 至2022年3月]

		第1制度	第2制度
脱退一時金	件数	1,501	444
	金額	557,622	628,911
選択一時金	件数	528	329
	金額	1,007,907	2,268,566
遺族給付金	件数	43	13
	金額	55,183	55,830
第一経過一時金	件数	38	
	金額	3,036	
他制度から承継した一時金	件数		1
	金額		4,463

※基金からの一時金は、請求書等に不備が無ければ請求書等が基金に届いてから1ヵ月以内にお支払しています。

他の年金制度への移換(件数：人、金額：千円)

[自2021年4月 至2022年3月]

		第1制度	第2制度
企業年金連合会	件数	111	16
	金額	41,574	14,763
確定給付企業年金	件数	1	1
	金額	282	2
厚生年金基金	件数	0	0
	金額	0	0
確定拠出年金(企業型)	件数	9	5
	金額	3,560	2,121
国民年金基金連合会(iDeCo)	件数	24	7
	金額	10,251	5,968

2021年度掛金納入状況をお知らせします(金額：円)

	第1制度	第2制度
標準掛金	2,273,641,704	2,627,966,000
特別掛金	0	0
事務費掛金	227,351,759	66,674,520
合計	2,500,993,463	2,694,640,520

- ・2021年度の掛金については、全額納入いただいております。
- ・掛金は、事業所から提出された加入者に関する届書に基づいて計算し、毎月の掛金は、翌月の末日までに事業主負担で納入いただいております。
- ・毎月の掛金について

第1制度：標準掛金は標準給与の1.2%です。事務費掛金は標準給与の0.12%です。

第2制度：標準掛金は各事業所が任意に設定しています。事務費掛金は1人一律360円です。

年金受給者数(人)

	男子	女子	計
第1制度	1,370	1,470	2,840
第2制度	252	82	334

年金給付(件数：人、金額：千円)

		第1制度	第2制度
老齢給付金	件数	1,322	323
	金額	314,228	172,975
5年年金	件数	412	64
	金額	149,419	44,856
10年年金	件数	688	128
	金額	139,888	60,731
15年年金	件数		48
	金額		29,409
20年年金	件数	222	83
	金額	24,921	37,978
第一経過年金	件数	906	
	金額	12,846	
第二経過年金	件数	164	
	金額	31,696	
旧加算年金	件数	938	
	金額	96,290	
他制度から承継した年金	件数		11
	金額		9,019

給付の繰下(件数：人、金額：千円)

[自2021年4月 至2022年3月]

		第1制度	第2制度
繰下	件数	108	72
	金額	182,909	205,216

福祉給付(件数：人、金額：千円)

[自2021年4月 至2022年3月]

死亡弔慰金	件数	38
	金額	1,140



日生協企業年金基金

発行日 2022年8月30日



〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-1-9 南部ビル1階

☎03(3497)0881 FAX 03(3497)0882

給付請求手続専用フリーダイヤル0120-604-608(平日9:00~17:15)

<https://www.nisseikyokukin.jp/>

E-mail: coopkikin@work.odn.ne.jp